

## 地域住宅計画の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した地域住宅計画	
①計画の名称	長野県全域
②都道府県名	長野県
③計画作成主体	<p>〔長野県及び県内 35 市町村〕</p> <p>長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、小海町、佐久穂町、軽井沢町、青木村、辰野町、飯島町、阿智村、大鹿村、上松町、南木曾町、木曾町、大桑村、筑北村、池田町、坂城町、高山村、飯綱町、木島平村</p>
④計画期間	平成 17 年度 ～ 22 年度
⑤計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者や障害者を含めた、すべての人が安心して快適に暮らすことのできる住環境の整備。</li> <li>○ 木がもたらす優れた居住性や環境へのやさしさといった特性から、県民の木造住宅志向が根強いため、本県の豊かな森林資源を生かしつつ、良質で低廉な木造住宅の普及を促進する。</li> <li>○ 良質なストックの再生を推進することにより、清潔で快適な生活環境の向上を実現する。</li> <li>○ 若者・子育て世帯の定住促進のための特定公共賃貸住宅・地域優良賃貸住宅の整備。</li> </ul>
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	長野県において評価を行い確定（平成 24 年 6 月）
⑦事後評価の結果	<p><b>指標①：「公営住宅のバリアフリー化率」</b>  定 義：県営住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合  評価方法：整備実績による  結 果：従前値：22.9%（16 年度）⇒目標値：25%（22 年度）⇒<u>実績値：23.5%</u>  結果の分析：既設の県営住宅建替時に、全ての住戸の段差解消、手すりの設置を施す等のバリアフリー仕様とした結果、6 年間で 0.6 ポイント改善されたが、目標値には達しなかった。今後は、地域性を見ながら必要整備戸数を判断し、高齢者及び障害者に配慮した公営住宅の整備を進めていきたい。</p> <p><b>指標②：「公営住宅の水洗化率」</b>  定 義：県営住宅管理戸数の内、水洗化されている住宅の割合  評価方法：整備実績による  結 果：従前値：75.8%（16 年度）⇒目標値：86%（22 年度）⇒<u>実績値：92.2%</u>  結果の分析：ストック総合改善事業において、積極的に下水道接続及び合併処理浄化槽の設置等の水洗化処理工事を実施したところ、目標値を大きく上回る結果となった。今後も、建替事業に合わせて水洗化していくとともに、市町村の下水道計画に沿って、順次水洗化等の事業を進め、環境改善及び居住性向上を図っていきたい。</p> <p><b>指標③：「年間の県産材使用量」</b>  定 義：木造住宅における年間の県産材使用量（出荷量）の推移  評価方法：木材統計調査（農林水産省）  結 果：従前値：65,000 m<sup>3</sup>/年（14 年度）⇒目標値：70,000 m<sup>3</sup>/年（22 年度）  ⇒<u>65,000 m<sup>3</sup>/年</u></p>

	<p>結果の分析：提案事業等を活用し、県産木材を使用した民間木造住宅の建設等に対する助成事業を県で実施した。目標値の県産材出荷量には達しなかったが、県内の新設住宅着工戸数が減少する中（H14：16,915戸 → H22：10,650戸）、県産材出荷量は堅調に推移したため、一定の効果が見られたと分析する。今後も住宅施策の一層の推進に向け、制度検討していきたい。</p> <p>指標④：「若者・子育て世帯の定住促進」  定義：県内の特定公共賃貸住宅・地域優良賃貸住宅の戸数  評価方法：整備実績による  結果：従前値：786戸（17年度）⇒目標値：886戸（22年度）  ⇒実績値：965戸</p> <p>結果の分析：県内の過疎地域を含む町村において、主として定住促進化を図るため特定公共賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅の建設事業を実施した。その結果、目標のストック戸数を上回り、定住化に寄与したと見られる。今後も、公営住宅の整備と併せて、計画的に進めていきたい。</p>
⑧結果の公表方法	長野県公式ホームページに掲載する
<b>3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等</b>	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<p>（事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅計画に反映すべき事項や目標を達成するための措置等を記載。地域住宅協議会等において協議を行った場合はその旨を記載。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指標①「公営住宅のバリアフリー化率」及び指標③「年間の県産材使用量」については、目標値を上回らなかったため、次期計画で引き続き同指標を設定し、高齢化対策及び地域産業活性化等に係る住宅施策の取り組みを行ってまいりたい。</li> <li>○ 指標④「若者・子育て世帯の定住促進」については、目標値を上回ったが、時代のニーズを反映し、引き続き一部市町村において推進していく。</li> </ul>
⑩その他	（特記すべき事項があれば記載）

※この事後評価は別添の地域住宅計画について行ったものである。